

公 示

下記のとおり公示します。

令和 7 年 12 月 18 日

全国健康保険協会岐阜支部

支部長 豊田 正康

1. 公示に付する事項

令和 8 年度おてがる健診の実施に係る個別契約機関の募集

2. 契約期間

令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

3. 履行場所

仕様書による。

4. 応募する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 全国健康保険協会会計細則第 30 条及び第 31 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 特定健診及び特定保健指導にかかる受診者の自己負担を無料で実施するため、全国健康保険協会管掌健康保険に加入している被扶養者に対する特定健診ならびに健診当日の保健指導について、令和 8 年度に集合契約（A タイプ）、又は岐阜支部との個別契約を締結できる機関であること。
- (3) 全国健康保険協会管掌健康保険生活習慣病予防健診の委託契約を締結していること。
- (4) 健診費用を全国健康保険協会の補助額以下で実施できる健診機関であること。
- (5) 全国健康保険協会独自の集団健診会場を設置し、多数の健診を実施することが見込める健診機関であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 官公庁から業務等に関し指名停止を受けている健診機関でないこと。
- (8) 全国健康保険協会の予算は、厚生労働大臣の認可を受けることとされているため、認可が受けられないときは、履行期限の変更または契約不成立があり得ることを了承するものであること。

(9) その他仕様書等による。

5. 契約候補者の選定

仕様書等に基づき提出された実施計画書等について評価を行い、契約者を選定する。

6. 仕様書等を交付する日時及び場所

(1) 日時：令和7年12月18日（木）～令和8年1月8日（木）

9時から17時まで

(2) 場所：岐阜市橋本町2-8 濃飛ニッセイビル14階

全国健康保険協会岐阜支部 保健グループ

7. 仕様書等に関する質問

(1) 受付先：下記の「本件担当、連絡先」と同じ

(2) 受付期間：令和8年1月6日（火）15時00分まで

※質問者への回答後、実施計画書等の提出期限までに、仕様書を取得した者へ回答内容を連絡する。

8. 実施計画書等の提出期限

(1) 提出期限：令和8年1月9日（金）17時00分

(2) 提出先：下記の「本件担当、連絡先」と同じ

(3) 提出方法：持参又は郵送とする。ただし、郵送の場合は、上記8（1）の期限までに必着とする。

9. 採否通知

採否通知は、提出期限後、文書等で通知する。

10. 提出書類の無効

本公示に示した参加資格を満たさない者、その他の条件に違反した者の実施計画書は、無効とする。

11. その他

詳細は仕様書等による。

【本件担当・連絡先】

〒500-8667

岐阜市橋本町2-8 濃飛ニッセイビル14階

全国健康保険協会岐阜支部

保健グループ 佐々木（ささき）

TEL：058-255-5155（自動音声案内②）

【参考】

全国健康保険協会会計細則（一部抜粋）

（競争に参加させることができない者）

第 30 条 総務部長等は、次の各号のいずれかに該当する者を競争に参加させることができない。

- (1) 契約を締結する能力を有しないもの。ただし、未成年、被保佐人及び被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- (2) 破産者で復権を得ない者。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に掲げる者

（競争に参加させないことができる者）

第 31 条 総務部長等は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者を、その事実があつた後 3 年以内の期間を定めて競争に参加させないことができるものとする。

- (1) 契約の履行にあたり故意に工事、製造その他の役務を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (4) 監督又は検査の実施にあたり、職員の職務の執行を妨げた者
 - (5) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
 - (6) 契約に関する調査にあたり虚偽の申し出をした者
 - (7) 前各号のいずれかに該当する事実があつたことにより 3 年以内の期間を定めて競争に参加させないこととされている者を、その期間、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- 2 総務部長等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者についても競争に参加させないことができる。
- 3 第 1 項の適用を受けるものに関する事務の取扱いについては、別に定めるところによる。